



Mitsui Chemicals

NEWS RELEASE

〒105-7122 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
http://group.mitsuichemicals.com

三井化学株式会社

2021年11月25日

三井化学株式会社

2022年4月全社組織改正について

三井化学株式会社（所在：東京都港区、社長：橋本 修）は、新長期経営計画「VISION2030」（以下、30長計）における全社基本戦略の推進のため、2022年4月1日付けにて、全社組織改正を行います。

1. 組織改正の目的 30長計における全社基本戦略の推進を図るため、「事業本部、新事業開発関連組織及び研究開発本部の再編」及び「デジタルトランスフォーメーション推進本部の新設」により最適な組織運営体制を整えます。
なお、30長計の全体像や詳細は、本年6月開催の経営概況説明会^{※1}及び本日公開の経営概況説明会の資料^{※2}で説明しております。
そちらもご参照ください。
2. 組織改正の内容 別紙1ご参照
3. 本社本部レベル及び部レベル組織図 別紙2ご参照
4. 実施時期 2022年4月1日付

以上

※1. https://jp.mitsuichemicals.com/sites/default/files/media/document/2021/event_210602.pdf

※2. https://jp.mitsuichemicals.com/sites/default/files/media/document/2021/event_211125.pdf

<本件に関するお問い合わせ先>

三井化学株式会社 コーポレートコミュニケーション部

(TEL : 03-6253-2100、お問合せフォーム https://form.mitsuichemicals.com/corporate/cc_pr_csr_ja)

1. 事業本部、新事業開発関連組織

(1) ライフ&ヘルスケア・ソリューション

組織改正の狙い	主な変更点（本社部レベルの新設など）
<p>QoL 向上及び食糧問題解決の需要が拡大する中、強みが活きる特定市場でソリューションを拡充し、第一の収益の柱とするため、ヘルスケア事業本部を「ライフ&ヘルスケアソリューション事業本部」に改称し、組織改正を行う。</p>	<p>(1) オーラルケア事業部を新設し、H-プロジェクト室が担っていた関係会社の事業管理を含めたオーラルケア全般にかかわる事業運営を行い、関係会社間のシナジー創出を本格化する。 これに伴いH-プロジェクト室を廃止する。</p> <p>(2) フード&パッケージング事業本部から三井化学アグロ(株) を移管し、バイオ技術とファインケミカル技術を組み合わせて既存事業の拡大だけでなく食の安全向上につながる新たな事業創出を行う。</p> <p>(3) 医療事業推進室を新設し、新ヘルスケア事業開発室の機能を含め、医療事業へ本格参入するための事業開発を行う。 これに伴い新ヘルスケア事業開発室を廃止する。</p>

(2) モビリティソリューション

組織改正の狙い	主な変更点（本社部レベルの新設など）
<p>モビリティ分野における CASE や産業構造変化に対応した内外装・電装・機構に係るソリューション（素材、部材、サービス）を提供し収益の拡大を図るため、モビリティ事業本部を「モビリティソリューション事業本部」に改称し、組織改正を行う。</p>	<p>(1) コンパウンド管理室の事業領域をポリプロピレン（PP）コンパウンドとし、国内外での PP コンパウンド事業を連結させて事業運営を行うこととするため、PP コンパウンド事業部へ改称する。</p> <p>(2) コンパウンド、コンポジットの複合材料事業領域における新たな価値創出及び事業シナジーを高めるため、複合材料事業推進室を新設する。</p> <p>(3) モビリティ領域における社会課題のソリューション提供を推進するため、モビリティソリューション推進室を新設する。</p> <p>上記（2）、（3）に伴い、ソリューション事業管理室及び新モビリティ事業開発室を廃止する。</p>

(3) ICT ソリューション

組織改正の狙い	主な変更点（本社部レベルの新設など）
<p>ICT に関連する特長ある製品を結集し、サービスを含めたソリューションを提供することで ICT 市場への浸透を図り、第三の収益の柱とするため、「ICT ソリューション事業本部」を新設する。</p> <p>各事業領域に分散していた ICT 分野の製品や取り組みを ICT ソリューション事業本部に集約し、効率化とシナジー効果を高めるため、以下の組織移管及び改称を行う。</p>	<p>(1) モビリティ事業本部から機能性ポリマー事業部を移管し、担当する事業に合わせて半導体・光学材料事業部へ改称する。</p> <p>(2) フード&パッケージング事業本部からコーティング・機能材事業部及び三井化学東セロ（株）を移管する。</p> <p>(3) 新事業開発センターから ICT 材料事業推進室を移管し、本社部レベル組織とする。</p> <p>ICT 材料事業推進室内に電池材料 G を新設し、電池材料に関わる全社視点での事業・技術戦略を策定し、推進する。</p> <p>(4) 基盤素材事業本部 工業薬品事業部から特殊ガス G を半導体・光学材料事業部へ移管する。</p> <p>上記（2）及び三井化学アグロ（株）のライフ&ヘルスケア事業本部への移管に伴い、フード&パッケージング事業本部は廃止とする。</p>

(4) ベーシック&グリーン・マテリアルズ

組織改正の狙い	主な変更点（本社部レベルの新設など）
<p>既存事業の構造改革(収益安定化・競争力強化)を推進するとともに、サプライチェーン全体におけるサーキュラーエコノミー・カーボンニュートラル戦略を推進するため、基盤素材事業本部を「ベーシック&グリーンマテリアルズ事業本部」へ改称し、以下の組織改正を行う。</p>	<p>(1) 工業薬品事業部は、工業薬品用途に限定せず、アンモニア関連の低炭素製品を含むベーシックケミカル製品群を幅広く扱うため、インダストリアルケミカルズ事業部に改称する。</p> <p>(2) 石化原料事業部は、オレフィン、アロマの安定供給、またバイオ・リサイクル原料への転換推進を通して、持続可能な社会に貢献する使命を踏まえ、サステナブル・フィードストック事業部に改称する。</p> <p>(3) 企画管理部グリーンケミカル G を本社部レベル組織とし、サーキュラーエコノミー型ビジネスモデルへの変革をリードする使命を踏まえ、グリーンケミカル事業推進室に改称する。</p> <p>(4) ニソプロジェクト室は、ベーシック&グリーンマテリアルズ事業本部へ移管し、企画管理部内の本社グループレベル組織とする。</p>

2. 研究開発本部

組織改正の狙い	主な変更点（本社部レベルの新設など）
<p>ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICT ソリューション、ベーシック&グリーンマテリアルズの全ての領域において、社会課題視点で新たなイノベーションの創出に挑戦していくため、研究開発本部において組織改正を行う。</p>	<p>(1) 事業ポートフォリオの変更に伴う高分子材料研究所の機能変更を行うため、高分子材料研究所を高分子・複合材料研究所と改称する。</p> <p>(2) ICT ソリューションに関わる機能を強化するため、ICT ソリューション研究センターを新設し、光学設計 G、新事業 G の各グループを設置する。合成化学品研究所の機能性コート・接着 G を粘接着・離型 G に改称し、ICT ソリューション研究センターへ移管する。</p> <p>(3) 長期的な視点からの未来技術の獲得・育成・蓄積、新事業、新製品創出に資する技術及び市場機会の探索及び実証、未来の技術動向の把握のため、未来技術創生センターを新設する。</p> <p>(4) 機能材料研究所を廃止し、不織布部材 G、接合部材 G、繊維強化複合材 G およびフィルム・シート部材 G の包装材料に関わる機能をパッケージング材料 G として分割し、高分子・複合材料研究所へ移管する。フィルム・シート部材 G の ICT に関わる機能は ICT ソリューション研究センターの各グループに移管する。</p>

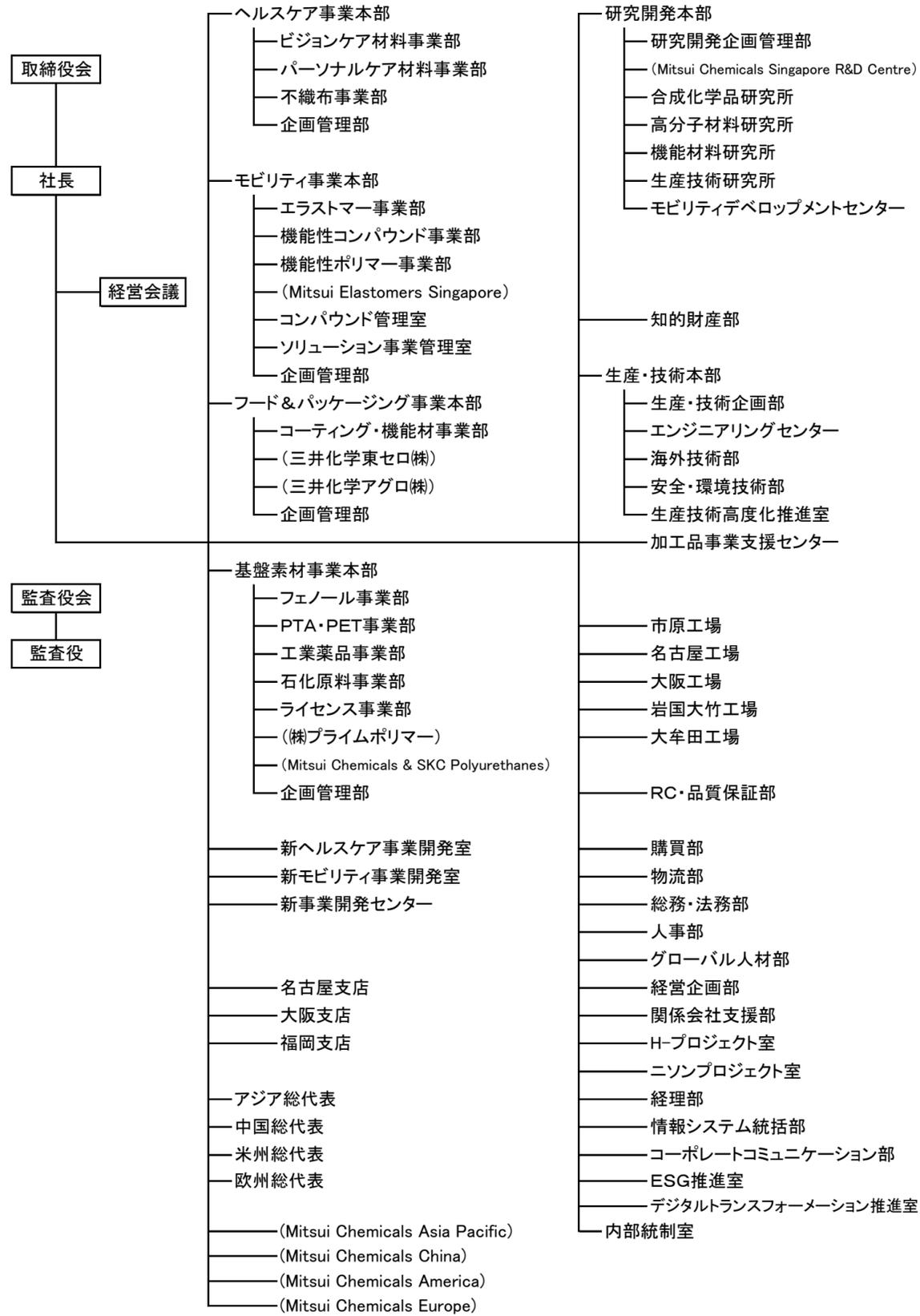
3. デジタル・トランスフォーメーション

組織改正の狙い	主な変更点（本社部レベルの新設など）
<p>「デジタル・トランスフォーメーション (DX)」を全社に展開し、当社が持つ様々なビジネスモデル、業務プロセス、組織能力等を更に高度化させるため、「デジタルトランスフォーメーション推進本部」を新設し、以下の組織改正を行う。</p>	<p>(1) サプライチェーンにおける DX を加速するため購買部、物流部を移管する。</p> <p>(2) 情報システム統括部及びデジタルトランスフォーメーション推進室を移管し、全社 DX 戦略、情報システム戦略、情報セキュリティ戦略等の連携・推進を加速する。 またデジタルトランスフォーメーション推進室に本部内調整機能を付加し、デジタルトランスフォーメーション企画管理部へ改称する。</p> <p>(3) 業務改革推進室を新設し、DX、IT・データ基盤強化をベースとした業務改革を推進する。</p>

注意) 文中の G は、グループ です。

以上

現状 本部署レベル以上の組織



2022年4月1日 本部署レベル以上の組織

